【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第90期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO　辻 永　順 太
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344－7070
【事務連絡者氏名】	執行役員　グローバル理財本部長　田 茂 井　豊 晴
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344－7070
【事務連絡者氏名】	執行役員　グローバル理財本部長　田 茂 井　豊 晴
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 （東京都港区港南二丁目３番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	（百万円）	345,915	425,264	768,128
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	14,312	39,321	53,776
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	4,637	27,413	22,237
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	19,593	25,438	74,173
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	777,112	836,607	821,812
総資産額	（百万円）	1,259,724	1,376,783	1,363,359
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（円）	23.56	139.41	113.03
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	61.7	60.8	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	35,684	94,647	77,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△27,482	△43,157	△70,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,205	△24,248	17,703
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	160,595	171,170	166,603

（注）１　当社の連結財務諸表および要約中間連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

２　希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

３　当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

４　前連結会計年度において、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、「売上収益」及び「税引前中間利益又は税引前利益」は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記「５．セグメント情報」」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月～９月）の当社グループの業績は、売上収益・営業利益ともに、前年同期および期初における当社想定を大きく上回って進捗しました。

売上収益は、制御機器事業において、AI需要を背景とした半導体投資やデータセンター向けの二次電池投資を着実に捉えたことに加え、代理店とのリレーション強化や新商品の拡充を通じた顧客基盤の拡大の取り組み効果が継続し、大幅な増収となりました。ヘルスケア事業では、堅調な事業環境に加え、主力の血圧計において販促施策が奏功し、グローバルで新商品の販売が拡大しました。また、心電計や体温計なども好調に推移したことから、前年同期を大きく上回りました。データソリューション事業も、堅調な事業環境を背景に伸長しました。一方、社会システム事業は、モビリティ事業やマネジメントサービス事業が堅調に推移したものの、エネルギー事業が、国内蓄電システム市場における競争環境激化の影響を受け、大幅な減収となりました。

営業利益は、主に制御機器事業における増収効果や継続的な収益性向上施策の効果により前年同期を大きく上回りました。税引前中間利益および親会社の所有者に帰属する中間利益についても、前年同期比で大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	3,459億円	4,253億円	＋22.9%
売上総利益 （売上総利益率）	1,578億円 (45.6%)	2,030億円 (47.7%)	＋28.7% (＋2.1P)
営業利益 （営業利益率）	155億円 (4.5%)	406億円 (9.5%)	＋161.5% (＋5.1P)
税引前中間利益	143億円	393億円	＋174.7%
継続事業からの中間利益	89億円	305億円	＋242.5%
親会社の所有者に帰属する中間利益	46億円	274億円	＋491.2%
米ドル平均レート	146.4円	160.3円	＋14.0円
ユーロ平均レート	166.8円	185.3円	＋18.6円
人民元平均レート	20.3円	23.6円	＋3.3円

（注）　当中間連結会計期間より、IFRSを適用しており、2026年３月期中間連結会計期間についても同基準に準拠して表示しています。

○セグメント別の状況

（単位：億円）

		2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減率
IAB	外部収益	1,910	2,602	＋36.2%
	営業利益	179	407	＋127.3%
HCB	外部収益	667	774	＋16.0%
	営業利益	38	88	＋128.1%
SSB （注）	外部収益	577	493	△14.4%
	営業利益	23	8	△65.1%
DSB	外部収益	229	285	＋24.5%
	営業利益	8	14	＋79.4%

（注）当中間連結会計期間に実施した当社グループ内の経営管理体制変更に伴い、SSBの2026年３月期中間連結会計期間のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

当社グループでは、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行するとともに、資本効率を重視したROIC経営を継続しています。

当中間連結会計期間末の資産合計は、退職給付信託の一部返還により現金及び現金同等物が増加したことなどから、前連結会計年度末比134億円増の1兆3,768億円となりました。

負債合計および資本合計については、いずれも前期並みの水準となる、5,078億円、8,690億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は60.8%となっており、強固な財務基盤が維持されています。

資金の流動性については、手元現預金は1,712億円を保有しており、加えて金融機関との間で700億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付機関から長期発行体格付として継続的に高格付を獲得しており、高い資金調達力とグローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保しています。

＜要約中間連結財政状態計算書（抜粋）と財政状態に関連する指標＞

	2026年３月期 （2026年３月31日）	2027年３月期 中間連結会計期間 （2026年９月30日）	増減
資産合計	13,634億円	13,768億円	+134億円
負債合計	5,085億円	5,078億円	△7億円
親会社の所有者に帰属する持分	8,218億円	8,366億円	+148億円
非支配持分	331億円	324億円	△7億円
資本合計	8,549億円	8,690億円	+141億円
負債及び資本合計	13,634億円	13,768億円	+134億円

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間利益や退職給付に係る資産及び負債の増減などにより946億円の収入（前年同期比+589億円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資本的支出や事業・会社の買収などにより432億円の支出（前年同期比157億円の支出増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの金額から投資活動によるキャッシュ・フローを加味したフリーキャッシュ・フローの金額は514億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期債務の減少などにより242億円の支出（前年同期比294億円の支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ46億円増加し、1,712億円となりました。

＜要約中間連結キャッシュ・フロー計算書（抜粋）＞

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	357億円	946億円	+589億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275億円	△432億円	△157億円
フリーキャッシュ・フロー	82億円	514億円	+432億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	52億円	△242億円	△294億円

減価償却費	235億円	235億円	△0億円
有形固定資産の取得	△94億円	△116億円	△23億円
無形資産の取得	△136億円	△107億円	+29億円

(注)有形固定資産の取得および無形資産の取得は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書記載の金額です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループでは、当連結会計年度（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の第１四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しております。当中間連結会計期間において、当社グループにおいて重要性があると認識している会計方針及び見積りは、要約中間連結財務諸表注記の「３．重要性がある会計方針」および「４．重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、263億61百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	206,242,220	206,242,220	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	206,242,220	206,242,220	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年９月28日（注）	△3	206,242	－	64,100	－	88,771

（注）自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	41,597	21.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	20,578	10.43
株式会社京都銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	5,004	2.54
JAPAN ACTIVATION CAPITAL I L.P. （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008, CAYMAN ISLANDS （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	4,386	2.22
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号　日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR）	3,640	1.84
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL,HONG KONG （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	3,506	1.78
オムロン従業員持株会	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	3,403	1.72
JAPAN ACTIVATION CAPITAL II L.P. （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008, CAYMAN ISLANDS （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	3,388	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15ー１　品川インターシティA棟）	3,306	1.68
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	2,972	1.51
計	－	91,780	46.52

(注) 1　当社は、自己株式8,881千株(発行済株式総数に対する割合4.31%）を保有していますが、上記大株主から除外しています。
2　2025年7月22日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年7月14日現在の同社グループ３社が保有する当社株式は8,645千株(発行済株式総数に対する割合4.19%)である旨が記載されています。ただし、当社として同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主に含めていません。
3　2025年9月3日付で、野村アセットマネジメント株式会社から提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年8月29日現在の同社グループ２社が保有する当社株式は15,898千株(発行済株式総数に対する割合7.71%)である旨が記載されています。ただし、当社として同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主に含めていません。
4　2025年9月3日付で、ブラックロック・ジャパン株式会社から提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2025年8月29日現在の同社グループ６社が保有する当社株式は10,917千株(発行済株式総数に対する割合5.29%)である旨が記載されています。ただし、当社として同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主に含めていません。
5　2026年8月20日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2026年8月14日現在の同社グループ２社が保有する当社株式は17,507千株(発行済株式総数に対する割合8.49%)である旨が記載されています。ただし、当社として同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主に含めていません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,880,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 197,064,500	1,970,645	同上
単元未満株式	普通株式 297,120	―	同上
発行済株式総数	206,242,220	―	―
総株主の議決権	―	1,970,645	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および２個含まれています。

２「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式がそれぞれ727,300株および7,273個含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	8,880,600	―	8,880,600	4.31
計	―	8,880,600	―	8,880,600	4.31

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		149,023	166,603	171,170
営業債権及びその他の債権		184,278	183,907	159,585
棚卸資産		172,706	154,208	172,209
未収法人所得税		4,111	5,738	6,008
その他の金融資産	13	3,170	7,350	6,712
その他の流動資産		26,406	31,665	36,063
小計		539,694	549,471	551,747
売却目的で保有する資産	7	―	122,226	138,563
流動資産合計		539,694	671,697	690,310
非流動資産				
有形固定資産	14	134,575	102,473	105,825
使用権資産		48,941	45,812	44,464
のれん	6	229,908	242,852	258,520
無形資産	14	115,177	130,296	128,406
持分法で会計処理されている投資		15,154	13,204	13,069
その他の金融資産	13	55,960	65,692	63,997
退職給付に係る資産		45,423	64,218	23,680
繰延税金資産		30,175	21,462	39,519
その他の非流動資産		6,287	5,653	8,991
非流動資産合計		681,600	691,662	686,473
資産合計		1,221,294	1,363,359	1,376,783

（単位：百万円）

	注記	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		92,870	87,778	86,959
社債及び借入金	13	20,372	121,668	121,511
リース負債		12,857	12,557	12,301
未払法人所得税		7,485	10,170	12,724
その他の金融負債	13	4,331	3,543	3,209
その他の流動負債		87,034	84,973	81,490
小計		224,949	320,689	318,194
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	―	40,602	47,369
流動負債合計		224,949	361,291	365,563
非流動負債				
社債及び借入金	13	119,088	75,910	75,314
リース負債		33,131	31,831	29,690
その他の金融負債	13	―	153	153
退職給付に係る負債		8,661	5,454	6,170
繰延税金負債		16,273	14,223	12,096
その他の非流動負債		19,279	19,599	18,768
非流動負債合計		196,432	147,170	142,192
負債合計		421,381	508,461	507,755
資本				
資本金		64,100	64,100	64,100
資本剰余金		100,523	100,959	100,497
利益剰余金	9	660,921	673,345	693,442
その他の資本の構成要素		13,213	49,371	44,596
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	11	―	4,535	4,426
自己株式		△69,964	△70,498	△70,453
親会社の所有者に帰属する持分合計		768,793	821,812	836,607
非支配持分		31,120	33,086	32,421
資本合計		799,913	854,898	869,028
負債及び資本合計		1,221,294	1,363,359	1,376,783

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業			
売上収益	10	345,915	425,264
売上原価		△188,135	△222,229
売上総利益		157,780	203,035
販売費及び一般管理費	6	△116,801	△133,276
研究開発費		△22,813	△26,361
その他の収益		1,753	1,380
その他の費用		△4,406	△4,218
営業利益		15,513	40,561
金融収益	13	2,109	2,165
金融費用	13	△1,988	△2,934
持分法による投資損失		△353	△470
持分法による投資の減損損失		△969	―
税引前中間利益		14,312	39,321
法人所得税費用		△5,396	△8,785
継続事業からの中間利益		8,916	30,537
非継続事業			
非継続事業からの中間損失	11	△3,417	△2,032
中間利益		5,499	28,504

中間利益の帰属：			
親会社の所有者		4,637	27,413
非支配持分		862	1,091
中間利益		5,499	28,504

基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益（円）：	12	23.56	139.41
継続事業	12	40.92	149.75
非継続事業	12	△17.36	△10.34

（注）　希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		5,499	28,504
その他の包括利益－税効果考慮後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	６,13	6,930	839
確定給付制度の再測定		－	△177
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,930	662
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,172	△2,586
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△36	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		8,136	△2,719
その他の包括利益計		15,066	△2,057
中間包括利益		20,565	26,447

中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		19,593	25,438
非支配持分		972	1,009
中間包括利益		20,565	26,447

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	自己株式	合計		
2025年４月１日残高		64,100	100,523	660,921	13,213	－	△69,964	768,793	31,120	799,913
中間利益		－	－	4,637	－	－	－	4,637	862	5,499
その他の包括利益		－	－	－	14,956	－	－	14,956	110	15,066
中間包括利益		－	－	4,637	14,956	－	－	19,593	972	20,565
親会社の所有者への配当金	9	－	－	△10,239	－	－	－	△10,239	－	△10,239
非支配持分への配当金		－	－	－	－	－	－	－	△1,268	△1,268
子会社の支配獲得に伴う変動		－	－	－	－	－	－	－	88	88
非支配持分との取引等		－	8	－	－	－	－	8	43	51
株式報酬取引		－	80	△592	－	－	788	276	－	276
自己株式の取得		－	△1	－	－	－	△1,318	△1,319	－	△1,319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	55	△55	－	－	－	－	－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	7	－	－	－	△177	177	－	－	－	－
2025年９月30日残高		64,100	100,610	654,782	27,937	177	△70,494	777,112	30,955	808,067

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	自己株式	合計		
2026年４月１日残高		64,100	100,959	673,345	49,371	4,535	△70,498	821,812	33,086	854,898
中間利益		－	－	27,413	－	－	－	27,413	1,091	28,504
その他の包括利益		－	－	－	△1,866	△109	－	△1,975	△82	△2,057
中間包括利益		－	－	27,413	△1,866	△109	－	25,438	1,009	26,447
親会社の所有者への配当金	9	－	－	△10,225	－	－	－	△10,225	－	△10,225
非支配持分への配当金		－	－	－	－	－	－	－	△1,344	△1,344
子会社の支配獲得に伴う変動		－	－	－	－	－	－	－	363	363
非支配持分との取引等		－	△1,092	－	－	－	－	△1,092	△694	△1,786
株式報酬取引		－	649	－	－	－	28	677	－	677
自己株式の取得		－	－	－	－	－	△2	△2	－	△2
自己株式の消却		－	△19	－	－	－	19	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	2,909	△2,909	－	－	－	－	－
2026年９月30日残高		64,100	100,497	693,442	44,596	4,426	△70,453	836,607	32,421	869,028

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		14,312	39,321
非継続事業からの税引前中間損失		△4,589	△12,936
減価償却費及び償却費		23,519	23,501
売却予定資産および売却予定負債への分類に伴う減損損失	11	4,501	17,497
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△304	41,440
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		25,166	23,930
棚卸資産の増減額（△は増加）		△18,159	△24,267
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		6,009	8,179
その他（純額）		△6,135	△8,582
小計		44,320	108,082
利息の受取額		1,440	1,730
配当金の受取額		48	233
利息の支払額		△1,474	△1,856
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△8,650	△13,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,684	94,647
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△9,390	△11,644
無形資産の取得		△13,646	△10,749
投資の取得による支出		△370	△2,000
子会社の取得による支出	6	△4,715	△17,881
その他（純額）		639	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,482	△43,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加（△減少）（純額）		21,139	△19,899
短期借入れによる収入		1,160	20,880
短期借入金の返済による支出		△1,200	△1,160
長期借入れによる収入		5,745	980
長期借入金の返済による支出		△2,304	△3,868
リース負債の返済		△6,966	△7,762
親会社の所有者への支払配当金	9	△10,237	△10,225
非支配持分への支払配当金		△1,267	△1,344
非支配持分からの子会社持分取得による支出		－	△1,824
その他（純額）		△865	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,205	△24,248
現金及び現金同等物に係る換算差額		427	△109
超インフレの調整		△11	12
現金及び現金同等物の増減額		13,823	27,146
現金及び現金同等物の期首残高		149,023	166,603
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	7 ,11	△2,251	△22,579
現金及び現金同等物の中間期末残高		160,595	171,170

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

オムロン株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、登記されている住所は京都府京都市下京区です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、注記「５．セグメント情報」をご参照ください。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しています。当連結会計年度の要約中間連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の要約中間連結財務諸表であり、IFRS移行日は、2025年４月１日です。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第１号」）を適用しています。IFRSへの移行に伴う当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は注記「18. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、注記「３．重要性がある会計方針」に記載がある場合を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しているため、個々の数値と合計が一致しない場合があります。

３．重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

①　子会社

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社および当社が支配する子会社を含んでいます。当社グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社グループは、その投資先を支配しています。当社グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止します。

連結子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。連結会社間の重要な債権債務残高および内部取引高、ならびに連結会社間の取引から発生した未実現損益は、要約中間連結財務諸表の作成に際して消去しています。

連結子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失を純損益として認識しています。

子会社の所在する現地の法制度上不可能である場合、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

②　関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上を所有し、投資先の財務および営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、もしくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社をいいます。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の共同支配の取決めが存在し、当社グループを含む複数の当事者が当該事業体の純資産に対してのみ権利を有する事業体をいいます。

関連会社については当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、共同支配企業については当社グループが共同支配を有することとなった日から共同支配を喪失する日まで、いずれも持分法によって処理しています。

関連会社及び共同支配企業の会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表に調整を加えています。

関連会社及び共同支配企業の取得日の資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価が超える額は持分法によるのれん及び無形資産として計上し投資の帳簿価額に含めています。

他の株主との関係等により、持分法を適用するために用いられる関連会社及び共同支配企業の財務諸表の決算期が、当社の決算期と異なる関連会社及び共同支配企業については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に取得法によって会計処理し、取得関連費用は発生時に費用として認識しています。企業結合において取得した識別可能な資産、並びに引き受けた負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で測定します。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、要約中間連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに要約中間連結損益計算書において純損益として認識しています。

非支配持分を公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額のいずれで測定するかについては、企業結合ごとに選択しています。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しています。決算日における外貨建貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートで機能通貨に換算しています。通常、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の換算

海外子会社等の在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ換算しています。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計の適用により決算日の直物為替相場により円換算しています。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

なお、当社グループは、IFRS第１号の免除規定を採用しており、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなし、全て利益剰余金に振り替えています。

③ 超インフレの調整

超インフレ経済下にある子会社の業績及び財政状態について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、当社グループの要約中間連結財務諸表に含めています。

超インフレ経済下にある子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、報告期間の末日現在の消費者物価指数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。

(4) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

（当初認識及び測定）

営業債権及び金銭債権はこれらの発生日に、その他の金融資産は当社が当該金融資産の契約当事者となった時点（取引日）に、公正価値（直接帰属する取引コストを含む）で当初認識しています。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で測定しています。

（分類及び事後測定）

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しています。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合に実効金利法による償却原価で事後測定しています。具体的には、当初認識時に測定された金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減するとともに、貸倒引当金を調整しています。

・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
・契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

金融資産は、次の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しています。

・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
・契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資については、当初認識時に、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行う場合があります。当該金融商品は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。

資本性金融商品の認識を中止した場合、当該金融商品に係る公正価値の純変動の累積額は利益剰余金に振替え、純損益では認識していません。
なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの受取配当金については、投資の払戻しであることが明らかな場合を除き、金融収益として純損益で認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産に係る当初認識後の公正価値の変動は純損益として認識しています。

（認識の中止）
金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済的便益のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

（償却原価で測定する金融資産の減損）
償却原価で測定する金融資産について、報告期間の末日に回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮し、以下の（ⅰ）・（ⅱ）の区分における金額を、予想信用損失に基づく貸倒引当金として算定しています。

（ⅰ）信用リスクが当初認識時点から著しく増加していない場合
12か月の予想信用損失に等しい金額

（ⅱ）信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合
全期間の予想信用損失に等しい金額

ただし、営業債権及びその他の債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額を、予想信用損失に基づく貸倒引当金として算定しています。

② 金融負債（デリバティブを除く）
（当初認識及び測定）
金融負債は契約の当事者になった時点（取引日）に、公正価値（直接帰属する取引コスト控除後）で認識しています。

（分類及び事後測定）
金融負債は償却原価で測定する金融負債に分類しています。当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しています。

（認識の中止）
金融負債に係る契約上の義務の履行等によりこれが消滅した場合に、金融負債の認識を中止しています。

③　デリバティブ及びヘッジ会計

為替リスクをヘッジするために、為替予約取引のデリバティブを利用しています。

ヘッジとして指定していないデリバティブについては、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しており、公正価値変動はすべて純損益に計上しています。

④　公正価値の測定

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の３つのレベルに分類されます。

レベル１－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル２－レベル１以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル３－観察不能なインプット（企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等）

⑤　金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約中間連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で構成しています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として平均法を使用しています。棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての費用を含んでいます。

また、正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。取得原価には、資産の取得に直接起因するコスト、解体・除去及び原状回復のコスト、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めています。

減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、定額法で算出しています。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は概ね以下のとおりです。

建物及び構築物　３～50年
機械その他　　２～15年

なお、減価償却方法、耐用年数及び残存価額は少なくとも報告期間の末日に見直しの要否を検討し、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しています。

(8) のれんおよび無形資産

① のれん

企業結合により取得したのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。のれんの償却は行わず、資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、少なくとも年１回及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。

なお、のれんの当初認識における測定については、「(2) 企業結合」に記載のとおりです。

② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。耐用年数を確定できない無形資産は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しています。また、企業結合により取得した無形資産は取得日現在における公正価値で測定しています。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

耐用年数を確定できない無形資産を除き、主要な無形資産の見積耐用年数は概ね以下のとおりです。

ソフトウェア３～10年
技術関連資産８～20年
顧客関連資産18～25年

なお、減価償却方法、耐用年数及び残存価額は少なくとも報告期間の末日に見直しの要否を検討し、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しています。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用として認識しています。

開発活動における支出については、次のすべての要件を立証できた場合に限り資産として認識し、その他の支出はすべて発生時に費用として認識しています。

（ｉ）使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
（ii）無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
（iii）無形資産を使用または売却できる能力
（iv）無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
（ｖ）無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
（vi）開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

(9) リース

当社グループは、契約時に、契約がリース又はリースが含まれるかを判定しています。

特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリース又はリースが含まれると判定しています。

上記に該当するリース契約について、当社および子会社は、リース契約の開始日に使用権資産、リース負債を認識しています。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産、リース負債を認識しないことを選択しており、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

リース契約にリース期間の延長又は解約オプションが含まれており、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。

当社グループのリース契約には、重要な残価保証または重要な財務制限条項はありません。

当社グループのリースの大部分は、リースの計算利子率が明示されていないため、リース料総額の現在価値を算定する際には、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利子率を使用しています。

また、リース要素および非リース要素を含むリース契約である場合、それぞれを区分して会計処理しています。

この場合、リース要素と非リース要素の見積独立価格の比率に基づいて、契約の対価を按分しています。

(10) 非金融資産及び持分法で会計処理されている投資の減損

棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、当社グループは、各報告期間の期末日に減損の兆候の有無を判定しています。

減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行っています。

資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず少なくとも年１回及び減損の兆候がある場合にはその都度、当該資産の回収可能価額の見積りを行っています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。

持分法で会計処理されている投資については、減損の客観的な証拠が存在する場合に、投資全体の帳簿価額を単一の資産として減損テストを行っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを行っています。

使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。

当該割引きに使用する割引率は、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コストを基礎に算定し、成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。

のれん以外の資産に関しては、過去に認識した減損損失について、当社グループは、各報告期間の期末日に損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無を判定しています。

減損損失戻入れの兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が帳簿価額を上回る場合、減損損失を認識しなかった場合の減価償却費又は償却費控除後の帳簿価額を超えない金額を上限として減損損失を戻入れています。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

（ｉ）確定給付制度

確定給付負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定されます。この計算による資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としています。確定給付制度債務は予測単位積増方式を用いて算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割り引いて算定されます。割引率は、給付支払の見積時期及び金額を反映した期末時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

当期勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は純損益として認識しています。

過去勤務費用は、即時に純損益で認識しています。

数理計算上の差異を含む、確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えています。

（ⅱ）確定拠出制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益に認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する労働を提供した時点で従業員給付費用として純損益に認識しています。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的義務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、負債として認識しています。

(12) 株式に基づく報酬

当社は、業績連動型株式報酬制度を導入しており、持分決済型の株式に基づく報酬制度及び現金決済型の株式に基づく報酬制度として会計処理しています。

持分決済型の株式に基づく報酬制度は、受領したサービスを付与日における当社株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

現金決済型の株式に基づく報酬制度は、各報告期間の末日及び決済日現在の当社株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しています。

(13) 引当金

過去の事象の結果として現在の法的又は推定的義務を有していて、当該義務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しています。

引当金は、報告期間末日における現在の義務を決済するために必要な支出の最善の見積額により測定しています。また、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、義務の決済に必要と見込まれる支出を現在価値に割り引いて測定しています。

現在価値の算定には、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率を使用しており、時の経過による割引額の戻入れは金融費用として認識しています。

(14) 収益

収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、次の５ステップアプローチに基づき、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識します。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ５：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

売上収益は、顧客との契約により約束された対価で測定され、値引きや販売数量等に応じたリベート等を控除しています。変動対価は、過去、現在および将来の予測を含む利用可能なすべての情報を用いて合理的に見積もっています。

また、契約開始時に、製品またはサービスを顧客に移転する時点から、顧客が当該製品またはサービスの対価を支払う時点の間の期間が１年以内と見込まれる場合は、実務上の便法を適用し、対価に係る金融要素の調整をしていません。

(15) 政府補助金

政府補助金は主に、中国政府より支給される補助金、及び有形固定資産の取得にかかる補助金です。

中国政府より支給される補助金は、補償される期間にわたって収益として認識しています。

有形固定資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し補助金の対象設備の耐用年数にわたって純損益で認識しています。

この政府補助金に付随する未履行の条件及びその他の偶発事象はありません。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

① 当期税金

当期税金は、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される金額で算定しています。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、報告期間の末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいています。

② 繰延税金

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映しています。

繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、将来の課税所得により利用できる可能性が高い範囲内で認識し、繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の一部又は全部の便益を実現させるのに十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得が、繰延税金資産の回収を可能にする可能性が高くなった範囲で、当社グループは過去に未認識であった繰延税金資産を認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- **のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異**
- **企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異**
- **子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い一時差異**
- **子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消されない可能性が高い一時差異**

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率によって算定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

法人所得税の不確実な税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

なお、要約中間連結損益計算書の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」の改訂「国際的な税制改革－第２の柱モデルルール」（2023年５月公表）の一時的な例外規定を適用しています。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められるグループ通算制度を適用しています。また、一部の在外子会社では、連結納税制度を適用しています。

(17) １株当たり利益

基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、報告期間における発行済普通株式の加重平均株式数で親会社の普通株主に帰属する中間利益を除して算定しています。希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しています。

(18) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループのうち、１年以内で売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的保有に分類しています。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しています。

(19) 資本

① 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しています。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引コストを含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を処分した場合、帳簿価額と受取対価の差額を資本の増加として認識しています。

４．重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っており、実際の結果は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。

会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある、仮定及び見積りに関する情報は以下のとおりです。

・非金融資産の減損

注記「３．重要性がある会計方針」(10) 非金融資産及び持分法で会計処理されている投資の減損、注記「８．非金融資産の減損」

・繰延税金資産の回収可能性の評価

注記「３．重要性がある会計方針」(16) 法人所得税

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離した財務情報が入手可能な当社グループの構成単位であり、最高経営意思決定者による、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、IAB、HCB、SSBおよびDSBの４つのオペレーティング・セグメントを報告セグメントとして開示しています。

当社は、DMB（電子部品事業）の譲渡の決定に伴い、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間のセグメント情報から控除しています。非継続事業の詳細については、注記「11. 非継続事業」をご参照ください。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりです。

名称	主要な商品
IAB：インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）	プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
HCB：ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）	電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素濃縮器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、遠隔患者モニタリングシステム、遠隔診療サービス等
SSB：ソーシアルシステムズ・ソリューション＆サービス・ビジネス（社会システム事業）	エネルギー事業（蓄電システム・太陽光発電用パワーコンディショナー）、モビリティ事業（駅務システム、交通管制・道路管理システム）、IoT事業（UPS、インフラモニタリング）、M&S（マネジメント・サービス）事業（運用管理・保守メンテナンス）等
DSB：データソリューションビジネス（データソリューション事業）	データヘルスケア事業、コーポレートヘルス事業、M&S（マネジメント・サービスソリューション）事業、データ活用ソリューション事業、自立支援事業等

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去 調整他	連結
売上収益							
外部収益	191,024	66,733	57,658	22,906	338,321	7,594	345,915
セグメント間収益	700	55	4,078	110	4,943	△4,943	―
収益合計	191,724	66,788	61,736	23,016	343,264	2,651	345,915
営業利益	17,910	3,843	2,263	785	24,801	△9,288	15,513
金融収益	―	―	―	―	―	―	2,109
金融費用	―	―	―	―	―	―	△1,988
持分法による投資損失	―	―	―	―	―	―	△353
持分法による投資の減損損失	―	―	―	―	―	―	△969
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	14,312

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去 調整他	連結
売上収益							
外部収益	260,203	77,431	49,341	28,508	415,483	9,781	425,264
セグメント間収益	589	77	4,691	70	5,426	△5,426	―
収益合計	260,792	77,508	54,032	28,578	420,909	4,355	425,264
営業利益	40,703	8,765	791	1,409	51,668	△11,107	40,561
金融収益	―	―	―	―	―	―	2,165
金融費用	―	―	―	―	―	―	△2,934
持分法による投資損失	―	―	―	―	―	―	△470
持分法による投資の減損損失	―	―	―	―	―	―	―
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	39,321

（注）１　セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

２　DSBには、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。

３　「消去調整他」は、以下のとおりです：

(1) 売上収益は、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれています。

(2) 営業利益の調整額は、主にいずれの報告セグメントにも帰属しない販売費及び一般管理費及び全社費用等です。

４　前連結会計年度において、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、事業の報告セグメントに関する情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。また、非継続事業向けの「セグメント間収益」については、「外部収益」へ組み替えて記載しています。

５　当中間連結会計期間における当社グループ内の経営管理体制変更に伴い、SSBの前中間連結会計期間のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。

(3) 地域別の情報

外部収益の国又は地域別の内訳は以下のとおりです。なお、売上収益は、販売仕向先の所在地に基づき分類しています。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
日本	149,914	159,742
米州	34,384	41,958
欧州	54,579	60,406
中華圏	69,092	104,397
東南アジア他	36,755	57,795
直接輸出	1,191	966
合計	345,915	425,264

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によります。

２　日本以外の区分に属する主な国または地域等

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン

(3) 中華圏……中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他……シンガポール・韓国・インド・豪州

(5) 直接輸出……直送輸出取引

６．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社子会社であるオムロンヘルスケア株式会社（以下、オムロンヘルスケア）は、2025年12月15日の取締役会において、株式会社松屋アールアンドディ（以下、松屋R&D社）の株券等を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決議しました。また、2026年５月18日付の取締役会に代わる書面決議により、本公開買付けの開始を決議し、2026年５月19日から2026年６月15日の期間で本公開買付けを実施したことにより、2026年６月19日（本公開買付けの決済の開始日）付で松屋R&D社はオムロンヘルスケアの連結子会社となりました。なお、本公開買付け後のスクイーズアウト手続きにより、2026年７月22日に松屋R&D社をオムロンヘルスケアの100%子会社としています。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社松屋アールアンドディ
事業の内容	自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売、血圧計センサー用腕帯の製造、カーシートカバーの生産等

②取得日

2026年６月19日

③取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	14.64%
取得日に追加取得した議決権比率	81.24%
取得後の議決権比率	95.88%

④企業結合を行った主な理由

オムロンヘルスケアは、血圧計腕帯の安定供給の確保、新製品のより迅速な開発及び血圧計生産ラインの低コスト化を推進する必要があると考えるに至り、2025年４月より、松屋R&D社と継続して友好的な議論を重ね、松屋R&D社とさらに経営資源を共有し、案件を共同で進めることによりシナジー効果を発揮することが望ましいと判断するに至りました。

しかしながら、オムロンヘルスケアは松屋R&D社株式を一定程度所有するに留まっており、オムロンヘルスケアと松屋R&D社がそれぞれ独立した経営を行っている現状においては、オムロンヘルスケアグループ及び松屋R&D社グループが相互に経営資源・ノウハウを活用したり、情報交換を行ったりする場合、その有用性や取引としての客観的な公正性について、松屋R&D社の一般株主の皆様を含む各ステークホルダーの利益を考慮する必要があり、パートナーシップの強化にあたって一定の制約が生じうる状況にあります。競争環境が激化している中で松屋R&D社の経営課題を早期に解決するために必要な施策について、早期かつ積極的に取り組む必要があるにもかかわらず、松屋R&D社株式の上場を維持した場合には、中長期的には株主価値を向上させるような大胆な戦略投資、構造改革や組織再編であっても、一時的な利益水準の低下やキャッシュ・フローの悪化等により、短期的には株主価値を毀損する可能性があると考えました。そのため、松屋R&D社の一般株主の利益保護等の観点から戦略として採用しにくく、また、意思決定にも時間を要するため、松屋R&D社株式の上場を維持したままパートナーシップの強化を早期に実施することは困難であると考えました。さらに、松屋R&D社にオムロンヘルスケア以外の一般株主がいる場合には、オムロンヘルスケアとその他の株主間で利害の対立が生じ、営業秘密を含む情報の共有が十分に実施できないことも想定されると考えました。したがって、オムロンヘルスケアは、中長期的に競争力・収益力を高めるための各取組みを柔軟かつ機動的に推進するためには、松屋R&D社をオムロンヘルスケアの完全子会社とした上で、企業成長に向けた施策を進めることが最適であると、2025年６月中旬に判断いたしました。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産、引受負債の公正価値及び非支配持分

取得した資産及び引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	19,500
既保有持分の公正価値	3,491
合計	22,991
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	4,426
営業債権及びその他の債権	1,925
棚卸資産	2,207
有形固定資産	2,728
使用権資産	1,493
その他の資産	1,335
営業債務及びその他の債務	△1,497
社債及び借入金	△2,273
その他の負債	△1,544
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,800
非支配持分	△363
のれん	14,554

取得した債権については、回収不能と見積もられる重要なものはありません。

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益35百万円を要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に計上しています。

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

のれんの構成要因は、主として相乗効果の創出により期待される将来の超過収益力であります。

認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	19,500
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△4,426
子会社の取得による支出	15,074

(4) 取得関連費用

取得関連費用として、販売費及び一般管理費に394百万円を計上しており、うち221百万円は当中間連結会計期間において発生したものです。

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が当中間連結会計期間期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

7．売却目的で保有する資産

前連結会計年度および当中間連結会計期間において売却目的で保有する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	16,736	39,315
営業債権及びその他の債権	17,463	18,351
棚卸資産	35,402	43,371
有形固定資産	36,786	25,370
使用権資産	7,908	4,992
のれん及び無形資産	979	779
繰延税金資産	3,065	2,080
その他	3,887	4,305
売却目的で保有する資産合計	122,226	138,563
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	16,676	22,012
未払法人所得税	1,958	1,306
リース負債	7,525	7,055
退職給付に係る負債	1,881	1,813
繰延税金負債	2,181	3,474
その他	10,381	11,708
売却目的で保有する資産に直接関連する負債合計	40,602	47,369

前連結会計年度および当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、主にDMB（電子部品事業）に係る資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類したことによるものです。DMB（電子部品事業）に関する詳細は、注記「11. 非継続事業」をご参照ください。

売却目的で保有する資産について、DMB（電子部品事業）は、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎として算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル３です。

8．非金融資産の減損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

重要な減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要な減損損失はありません。

９．配当金

(1) 配当金の支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	10,265	52.00	2025年3月31日	2025年6月25日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	10,263	52.00	2026年3月31日	2026年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月７日 取締役会	普通株式	10,263	52.00	2025年9月30日	2025年12月2日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月10日 取締役会	普通株式	10,855	55.00	2026年9月30日	2026年12月2日

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する自己株式に対する配当が含まれます。

10. 売上収益

顧客との契約から認識した収益は、主として財又はサービスの種類に基づいて分解しており、その区分は報告セグメント別の情報と同一です。詳細は、注記「５．セグメント情報」をご参照ください。

11. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2026年３月30日開催の取締役会において、当社の子会社であるオムロンデバイス株式会社（以下「本承継会社」）に当社のデバイス＆モジュールソリューションズカンパニーが営む事業（以下「DMB（電子部品事業）」）を吸収分割の方法により承継させること、当社グループ内において海外各国・地域における当社のグループ会社が保有するDMB（電子部品事業）に関連する株式及び資産等の譲渡を実施すること（以下「本株式譲渡」）、及び本承継会社の全株式をThe Carlyle Groupが設立するTCG2601株式会社の完全子会社であるTCG2602株式会社（以下「本SPC」）に譲渡することを決定し、2026年３月30日付で本承継会社との間で吸収分割契約書を、また、本SPCとの間で株式譲渡契約書をそれぞれ締結しました。本株式譲渡は2026年10月１日に完了しました。

なお、2026年７月１日付で上記吸収分割の効力が発生し、あわせて本承継会社の商号を「Aratas株式会社（読み方：アラタスカブシキガイシャ）」に変更いたしました。

また当社は、構造改革プログラム「NEXT2025」の経営施策のひとつである「ポートフォリオの最適化」のため、2025年11月28日に当社の子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.の全株式をFair Cap社に譲渡しました。OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.は、株式譲渡までDMBに含まれていました。

以上により、前連結会計年度よりDMB（電子部品事業）を非継続事業に分類しております。このため、DMB（電子部品事業）の経営成績、本取引に伴う事業売却損益および譲渡に関連する費用を、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において非継続事業として区分表示しています。

DMB（電子部品事業）が保有する資産、負債および関連するその他の包括利益は、要約中間連結財政状態計算書の売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債および売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益に含めて計上しています。

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上は、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。

(2) 非継続事業の業績

組替えて表示した非継続事業の経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
非継続事業の経営成績		
売上収益	47,601	60,214
売上原価	△32,554	△37,922
売上総利益	15,047	22,292
販売費及び一般管理費	△10,786	△12,358
研究開発費	△2,744	△2,628
その他の費用（純額）（注）	△6,019	△20,172
営業損失	△4,502	△12,866
金融費用（純額）	△87	△70
非継続事業からの税引前中間損失	△4,589	△12,936
法人所得税費用（注）	1,172	10,904
非継続事業からの中間損失	△3,417	△2,032

（注） 前中間連結会計期間において、当社の子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.の全株式を譲渡する契約を締結したことに伴い、関連する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類し、売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失△4,501百万円が含まれています。これに係る法人所得税費用は、1,108百万円です。

当中間連結会計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失△17,497百万円が含まれています。これに係る法人所得税費用は、5,494百万円です。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690	2,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	△736
合計	△1,746	△1,520

12. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の計算は以下のとおりです。

また、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、１株当たり利益の計算上、期中平均発行済株式数の算定において控除する自己株式に含めています。（前中間連結会計期間554,647株、当中間連結会計期間731,886株）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業からの親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	8,054	29,445
継続事業からの参加型資本性金融商品に帰属する中間利益（百万円）	1	―
継続事業からの普通株主に帰属する中間利益（百万円）	8,053	29,445
非継続事業からの親会社の所有者に帰属する中間損失（百万円）	△3,417	△2,032
非継続事業からの参加型資本性金融商品に帰属する中間損失（百万円）	△0	―
非継続事業からの普通株主に帰属する中間損失（百万円）	△3,417	△2,032
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	4,637	27,413
参加型資本性金融商品に帰属する中間利益（百万円）	0	―
普通株主に帰属する中間利益（百万円）	4,636	27,413
流通株式の加重平均株式数（千株）	196,831	196,632
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（千株）	17	―
普通株式の加重平均株式数（千株）	196,815	196,632
基本的１株当たり中間利益（円）	23.56	139.41
基本的１株当たり継続事業からの中間利益（円）	40.92	149.75
基本的１株当たり非継続事業からの中間損失（円）	△17.36	△10.34

（注）　希薄化後１株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 金融商品

① 公正価値の評価技法

当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続きに基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。

当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

当社グループは金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を次の３つのレベルに分類しています。

レベル１：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品の公正価値の評価技法は次のとおりです。

（投資有価証券）

主として上場、非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資です。活発な市場に上場している株式は同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル１に分類しています。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない有価証券のうち、直近の取引価格等の合理的な方法により算定しているものは観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出しているためレベル２に分類しており、類似企業比較法および純資産価値に基づく評価技法等評価投資先企業から入手したデータで公正価値を評価しているものについては、観察不能なインプットに基づき評価しているためレベル３に分類しています。

（短期・長期貸付金）

短期・長期貸付金の公正価値については、将来キャッシュ･フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。

（差入保証金）

保証金の公正価値については、将来キャッシュ･フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。

（デリバティブ）

主として為替予約です。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債）

公表されている相場価格で評価しており、レベル２に分類しています。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金などについては、満期までの期間が短く、また長期借入金については変動金利での借入であり、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額と近似しています。

② 公正価値ヒエラルキー

償却原価で測定する金融商品

（単位：百万円）

	移行日（2025年４月１日）		前連結会計年度（2026年３月31日）		当中間連結会計期間（2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
償却原価で測定する金融資産						
流動資産						
その他金融資産						
短期貸付金	2,307	2,284	1,770	1,748	1,957	1,930
非流動資産						
その他金融資産						
長期貸付金	1,126	1,120	976	970	1,087	1,045
差入保証金	8,992	8,724	8,565	8,200	8,615	8,190
金融負債						
償却原価で測定する金融負債						
社債	39,889	39,608	39,920	39,188	39,936	38,860

（注）１　公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している償却原価で測定する金融商品については含めておりません。

２　償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは原則としてレベル２です。

公正価値で測定する金融商品

移行日（2025年４月１日）

（単位：百万円）

	公正価値による測定額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産				
資本性金融商品	3,414	18,589	13,499	35,502
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	－	10,535	147	10,682
デリバティブ資産	－	730	－	730
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	1,976	－	1,976

前連結会計年度末（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	公正価値による測定額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産				
資本性金融商品	18,501	7,622	18,038	44,161
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	－	11,855	67	11,922
デリバティブ資産	－	5,327	－	5,327
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	2,117	－	2,117

（注）前連結会計年度において、保有銘柄の活発な市場への上場に伴いレベル２からレベル１へ振替えています。
なお、レベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識しています。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	公正価値による測定額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産				
資本性金融商品	16,127	7,162	18,348	41,637
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	－	11,958	67	12,025
デリバティブ資産	－	3,739	－	3,739
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	1,217	－	1,217

（注）当中間連結会計期間において、保有銘柄の活発な市場への上場に伴いレベル２からレベル１へ振替えています。
なお、レベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識しています。

レベル３に区分される公正価値測定の開示

レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の調整表は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	13,646	18,105
利得又は損失		
その他の包括利益 （注）	△141	△596
購入	―	1,204
売却	△80	△301
その他	323	3
期末残高	13,748	18,415

（注）　要約中間連結包括利益計算書において、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に計上しています。

14. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
有形固定資産の取得	1,606	876	1,194
無形資産の取得	906	283	74
合計	2,512	1,159	1,268

15. 偶発債務

当中間連結会計期間末において、該当事項はありません。

16. 後発事象

（電子部品事業の譲渡）

当社は、2026年３月30日開催の取締役会において、当社の子会社であるオムロンデバイス株式会社（以下「本承継会社」）に当社のデバイス＆モジュールソリューションズカンパニーが営む事業（以下「DMB（電子部品事業）」）を吸収分割の方法により承継させること、当社グループ内において海外各国・地域における当社のグループ会社が保有するDMB（電子部品事業）に関連する株式及び資産等の譲渡を実施すること（以下「本株式譲渡」）、及び本承継会社の全株式をThe Carlyle Groupが設立するTCG2601株式会社の完全子会社であるTCG2602株式会社（以下「本SPC」）に譲渡することを決定し、2026年３月30日付で本承継会社との間で吸収分割契約書を、また、本SPCとの間で株式譲渡契約書をそれぞれ締結しました。本株式譲渡は2026年10月１日に完了しました。

なお、2026年７月１日付で上記吸収分割の効力が発生し、あわせて本承継会社の商号を「Aratas株式会社（読み方：アラタスカブシキガイシャ）」に変更いたしました。

当中間連結会計期間末において、DMB（電子部品事業）に係る資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しております。

なお、2027年３月期第３四半期連結会計期間以降においてAratas株式会社（本承継会社）とその子会社が連結の範囲より除外される結果発生する非継続事業の支配喪失に関連する損益については、関連する税金費用を含み、具体的な影響額については精査中です。

（Interlogic，Inc.およびOnLogic，Inc.の買収）

当社は、2026年10月10日、米国のInterlogic，Inc.（以下「IL社」）と、当社が設立する米国子会社（以下「本件SPC」）との合併（逆三角合併）により、IL社及びOnLogic，Inc.（以下「OL社」）を含む同社グループを買収すること（以下「本買収」）について合意しました。

本買収の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	**Interlogic，Inc.**
事業の内容	**産業用PCの開発、製造及び販売を行うOL社をはじめとする子会社の株式を保有する持株会社**

②取得日

2027年1月頃（予定）

③取得する議決権付資本持分の割合

100%

④本買収を行う主な理由

当社の制御機器事業では、「FA機器メーカー」から、現場の機器から得た価値あるデータを活用する「GEMBA DX×フィジカルAI企業」への進化を目指しております。本買収により、OL社の構成自由度の高い堅牢な産業用PC（IPC）と当社独自の高精度制御技術を組み合わせ、次世代のフィジカルAIプラットフォームの開発を加速するとともに、OL社の米州・欧州の幅広い顧客基盤を活用した相互販売並びにGEMBA DX及びフィジカルAIソリューションの共同展開を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としています。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

当社が米国デラウェア州に設立する本件SPCをIL社に吸収させる形で、IL社を存続会社とする、現金を対価とした逆三角合併を実施します。

⑥取得価格

675百万米ドル（企業価値ベース）

17. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に代表取締役社長CEO辻永順太により、承認されています。

18. 初度適用

当社グループは、当中間連結会計期間からIFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を開示しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2026年３月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2025年４月１日です。

(1) IFRS第１号の免除規定

IFRS第１号ではIFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」）に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、IFRS第１号は基準の一部について、初度適用企業が遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号「企業結合」（以下「IFRS第３号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、2023年10月16日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、2023年10月16日より前の企業結合から生じたのれんの帳簿価額は、米国会計基準の移行日現在の帳簿価額に基づいたものとなっています。

当社グループは、のれんについて減損の兆候の有無に関わらず、移行日現在で減損テストを行っています。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実に基づき、IFRS第９号「金融商品」に従って、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日において、一部の資本性金融商品に対する投資についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

④ みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。

当社グループは、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

⑤ リース

初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実と状況に基づいて判定することが認められています。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入率で割引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められています。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っています。

(2) IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かってIFRSを適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日（2025年４月１日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	131,951	17,072	－	149,023		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	157,718	26,560	－	184,278	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△877	877	－	－		
棚卸資産	140,773	31,902	31	172,706		棚卸資産
	－	4,111	－	4,111	B	未収法人所得税
	－	3,170	－	3,170	D	その他の金融資産
非継続事業流動資産	67,687	△67,687	－	－	H	売却目的で保有する資産
その他の流動資産	42,461	△16,055	－	26,406	A,B,D	その他の流動資産
流動資産合計	539,713	△50	31	539,694		流動資産合計
						非流動資産
有形固定資産	97,658	34,708	2,209	134,575	a	有形固定資産
投資その他の資産						
オペレーティング・リース使用権資産	39,342	9,621	△22	48,941	C	使用権資産
のれん	361,065	116	△131,273	229,908	f	のれん
その他の無形資産	114,344	833	△0	115,177		無形資産
関連会社に対する投資及び貸付金	15,799	－	△645	15,154		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	41,107	9,784	5,069	55,960	D,b	その他の金融資産
施設借用保証金	7,175	△7,175	－	－		
前払年金費用	64,247	△669	△18,155	45,423	c	退職給付に係る資産
繰延税金	24,122	3,381	2,672	30,175		繰延税金資産
非継続事業固定資産	49,456	△49,456	－	－	H	売却目的で保有する資産
その他の資産	8,431	△1,762	△382	6,287	D	その他の非流動資産
有形固定資産及び投資その他の資産合計	822,746	△619	△140,527	681,600		非流動資産合計
資産合計	1,362,459	△669	△140,496	1,221,294		資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金・未払金	78,020	13,600	1,250	92,870		営業債務及びその他の債務
短期債務	20,372	―	―	20,372		社債及び借入金
短期オペレーティング・リース負債	11,490	1,572	△205	12,857	C	リース負債
未払費用	39,950	△39,950	―	―	E	
未払税金	5,463	2,022	―	7,485		未払法人所得税
	―	4,331	―	4,331	D	その他の金融負債
非継続事業流動負債	25,341	△25,341	―	―	H	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
その他の流動負債	52,858	43,724	△9,548	87,034	D,E,d	その他の流動負債
流動負債合計	233,494	△42	△8,503	224,949		流動負債合計
						非流動負債
長期債務	119,088	―	―	119,088		社債及び借入金
長期オペレーティング・リース負債	27,041	5,474	616	33,131	C	リース負債
退職給付引当金	6,969	1,921	△229	8,661	c	退職給付に係る負債
非継続事業固定負債	9,411	△9,411	―	―	H	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
繰延税金	13,752	2,521	―	16,273		繰延税金負債
その他の固定負債	18,272	△1,132	2,139	19,279	D	その他の非流動負債
負債の部合計	428,027	△669	△5,977	421,381		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,100	―	―	64,100		資本金
資本剰余金	100,161	―	362	100,523		資本剰余金
利益準備金	29,471	△29,471	―	―	F	
その他の剰余金	550,485	29,471	80,965	660,921	F,h	利益剰余金
その他の包括利益累計額	97,632	―	△84,419	13,213	c,e	その他の資本の構成要素
自己株式	△69,964	―	―	△69,964		自己株式
株主資本	771,885	―	△3,092	768,793		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	162,547	―	△131,427	31,120	f	非支配持分
純資産の部合計	934,432	―	△134,519	799,913		資本合計
負債及び純資産合計	1,362,459	△669	△140,496	1,221,294		負債及び資本合計

前中間連結会計期間（2025年９月30日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	143,508	17,087	－	160,595		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	130,422	31,144	－	161,566	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△913	913	－	－		
棚卸資産	159,686	32,896	－	192,582		棚卸資産
	－	7,609	－	7,609	B	未収法人所得税
	－	3,634	－	3,634	D	その他の金融資産
非継続事業流動資産	73,293	△68,759	－	4,534	H	売却目的で保有する資産
その他の流動資産	54,140	△24,601	△418	29,121	A,B,D	その他の流動資産
流動資産合計	560,136	△77	△418	559,641		流動資産合計
						非流動資産
有形固定資産	100,597	33,697	2,145	136,439	a	有形固定資産
投資その他の資産						
オペレーティング・リース使用権資産	39,148	9,573	△489	48,232	C	使用権資産
のれん	364,732	118	△131,274	233,576	f	のれん
その他の無形資産	121,979	639	0	122,618		無形資産
関連会社に対する投資及び貸付金	13,677	－	122	13,799		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	50,313	10,141	5,251	65,705	D,b	その他の金融資産
施設借用保証金	7,402	△7,402	－	－		
前払年金費用	64,815	△676	△17,926	46,213	c	退職給付に係る資産
繰延税金	22,253	3,297	3,039	28,589		繰延税金資産
非継続事業固定資産	48,585	△48,585	－	－		
その他の資産	6,700	△1,401	△387	4,912	D	その他の非流動資産
有形固定資産及び投資その他の資産合計	840,201	△599	△139,519	700,083		非流動資産合計
資産合計	1,400,337	△676	△139,937	1,259,724		資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金・未払金	83,027	14,156	1,222	98,405		営業債務及びその他の債務
短期債務	42,778	―	―	42,778		社債及び借入金
短期オペレーティング・リース負債	11,994	1,472	△542	12,924	C	リース負債
未払費用	37,840	△37,840	―	―	E	
未払税金	4,517	1,335	―	5,852		未払法人所得税
	―	4,060	―	4,060	D	その他の金融負債
非継続事業流動負債	29,886	△25,905	537	4,518	H	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
その他の流動負債	51,553	42,046	△10,903	82,696	D,E,d	その他の流動負債
流動負債合計	261,595	△676	△9,686	251,233		流動負債合計
						非流動負債
長期債務	123,277	―	―	123,277		社債及び借入金
長期オペレーティング・リース負債	26,263	5,264	558	32,085	C	リース負債
退職給付引当金	6,786	1,992	△88	8,690	c	退職給付に係る負債
非継続事業固定負債	9,343	△9,343	―	―		
繰延税金	14,499	2,298	―	16,797		繰延税金負債
その他の固定負債	18,282	△211	1,504	19,575	D	その他の非流動負債
負債の部合計	460,045	△676	△7,712	451,657		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,100	―	―	64,100		資本金
資本剰余金	99,550	592	468	100,610		資本剰余金
利益準備金	32,055	△32,055	―	―	F	
その他の剰余金	546,723	31,463	76,596	654,782	F,h	利益剰余金
その他の包括利益累計額	105,873	△177	△77,759	27,937	c,e	その他の資本の構成要素
	―	177	―	177	H	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益
自己株式	△70,494	―	―	△70,494		自己株式
株主資本	777,807	―	△695	777,112		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	162,485	―	△131,530	30,955	f	非支配持分
純資産の部合計	940,292	―	△132,225	808,067		資本合計
負債及び純資産合計	1,400,337	△676	△139,937	1,259,724		負債及び資本合計

前連結会計年度（2026年３月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	166,541	－	62	166,603		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	169,633	14,274	－	183,907	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△1,047	1,047	－	－		
棚卸資産	154,215	△109	102	154,208		棚卸資産
	－	5,738	－	5,738	B	未収法人所得税
	－	7,350	－	7,350	D	その他の金融資産
非継続事業流動資産	127,242	－	△5,016	122,226	g	売却目的で保有する資産
その他の流動資産	59,524	△28,300	441	31,665	A,B,D	その他の流動資産
流動資産合計	676,108	－	△4,411	671,697		流動資産合計
						非流動資産
有形固定資産	103,072	△2,724	2,125	102,473	a	有形固定資産
投資その他の資産						
オペレーティング・リース使用権資産	44,649	1,879	△716	45,812	C	使用権資産
のれん	374,211	－	△131,359	242,852	f	のれん
その他の無形資産	130,375	△85	6	130,296		無形資産
関連会社に対する投資及び貸付金	13,034	－	170	13,204		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	48,665	9,756	7,271	65,692	D,b	その他の金融資産
施設借用保証金	7,110	△7,110	－	－		
前払年金費用	97,218	－	△33,000	64,218	c	退職給付に係る資産
繰延税金	14,067	－	7,395	21,462		繰延税金資産
その他の資産	7,754	△1,716	△385	5,653	D	その他の非流動資産
有形固定資産及び投資その他の資産合計	840,155	－	△148,493	691,662		非流動資産合計
資産合計	1,516,263	－	△152,904	1,363,359		資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金・未払金	86,677	―	1,101	87,778		営業債務及びその他の債務
短期債務	121,668	―	―	121,668		社債及び借入金
短期オペレーティング・リース負債	12,521	254	△218	12,557	C	リース負債
未払費用	44,120	△44,120	―	―	E	
未払税金	10,063	―	107	10,170		未払法人所得税
	―	3,543	―	3,543	D	その他の金融負債
非継続事業流動負債	40,553	―	49	40,602		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
その他の流動負債	54,647	39,840	△9,514	84,973	D,E,d	その他の流動負債
流動負債合計	370,249	△483	△8,475	361,291		流動負債合計
						非流動負債
長期債務	75,910	―	―	75,910		社債及び借入金
長期オペレーティング・リース負債	31,110	430	291	31,831	C	リース負債
	―	153	―	153		その他の金融負債
退職給付引当金	4,952	483	19	5,454	c	退職給付に係る負債
繰延税金	14,403	―	△180	14,223		繰延税金負債
その他の固定負債	19,077	△583	1,105	19,599	D	その他の非流動負債
負債の部合計	515,701	―	△7,240	508,461		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,100	―	―	64,100		資本金
資本剰余金	99,932	592	435	100,959		資本剰余金
利益準備金	32,313	△32,313	―	―	F	
その他の剰余金	555,680	31,721	85,944	673,345	F,h	利益剰余金
その他の包括利益累計額	154,358	△4,535	△100,452	49,371	c,e	その他の資本の構成要素
	―	4,535	―	4,535	H	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益
自己株式	△70,498	―	―	△70,498		自己株式
株主資本	835,885	―	△14,073	821,812		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	164,677	―	△131,591	33,086	f	非支配持分
純資産の部合計	1,000,562	―	△145,664	854,898		資本合計
負債及び純資産合計	1,516,263	―	△152,904	1,363,359		負債及び資本合計

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	345,847	―	68	345,915		売上収益
売上原価	△188,336	―	201	△188,135		売上原価
売上総利益	157,511	―	269	157,780		売上総利益
販売費及び一般管理費	△118,271	―	1,470	△116,801		販売費及び一般管理費
試験研究開発費	△22,975	―	162	△22,813		研究開発費
	―	1,813	△60	1,753	G	その他の収益
	―	△4,964	558	△4,406	G,c	その他の費用
営業利益	16,265	△3,151	2,399	15,513		営業利益
構造改革費用	△1,450	1,450	―	―		
その他収益―純額―	6,136	△6,136	―	―		
	―	8,907	△6,798	2,109	G,b	金融収益
	―	△1,070	△918	△1,988	G,b,c	金融費用
	―	△257	△96	△353		持分法による投資損失
	―	△969	―	△969		持分法による投資の減損損失
継続事業からの税引前中間純利益	20,951	△1,226	△5,413	14,312		税引前中間利益
法人税等	△7,030	―	1,634	△5,396		法人所得税費用
持分法投資損益	△1,226	1,226	―	―		
継続事業からの中間純利益	12,695	―	△3,779	8,916	e,f	継続事業からの中間利益
非継続事業からの中間純損失	△2,738	―	△679	△3,417		非継続事業からの中間損失
中間純利益	9,957	―	△4,458	5,499		中間利益
						中間利益の帰属：
当社株主に帰属する中間純利益	9,047	―	△4,410	4,637		親会社の所有者
非支配持分帰属利益	910	―	△48	862		非支配持分

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
中間純利益	9,957	―	△4,458	5,499		中間利益
その他の包括利益―税効果考慮後						その他の包括利益－税効果考慮後
						純損益に振り替えられることのない項目
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
	―	―	6,930	6,930	b	
退職年金債務調整額	113	―	△113	―	c	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整額	8,203	868	△899	8,172		在外営業活動体の換算差額
	―	△868	832	△36		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 計	8,316	―	6,750	15,066		その他の包括利益 計
中間包括利益	18,273	―	2,292	20,565		中間包括利益
						中間包括利益の帰属：
当社株主に帰属する中間包括利益	17,288	―	2,305	19,593		親会社の所有者
非支配持分に帰属する中間包括利益	985	―	△13	972		非支配持分

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	767,351	―	777	768,128		売上収益
売上原価	△416,350	―	23	△416,327		売上原価
売上総利益	351,001	―	800	351,801		売上総利益
販売費及び一般管理費	△245,398	―	478	△244,920		販売費及び一般管理費
試験研究開発費	△45,668	―	15	△45,653		研究開発費
	―	4,659	2,125	6,784	G	その他の収益
	―	△11,829	259	△11,570	G,c	その他の費用
営業利益	59,935	△7,170	3,677	56,442		営業利益
構造改革費用	△2,617	2,617	―	―		
その他費用―純額―	△4,747	4,747	―	―		
	―	3,166	1,583	4,749	G,b	金融収益
	―	△3,360	△2,006	△5,366	G,b,c	金融費用
	―	△1,154	74	△1,080		持分法による投資損失
	―	△969	―	△969		持分法による投資の減損損失
継続事業からの税引前当期純利益	52,571	△2,123	3,328	53,776		税引前利益
法人税等	△13,466	―	△1,766	△15,232		法人所得税費用
持分法投資損益	△2,123	2,123	―	―		
継続事業からの当期純利益	36,982	―	1,562	38,544	e,f	継続事業からの当期利益
非継続事業からの当期純損失	△5,705	―	△7,801	△13,506		非継続事業からの当期損失
当期純利益	31,277	―	△6,239	25,038		当期利益
						当期利益の帰属：
当社株主に帰属する当期純利益	28,487	―	△6,250	22,237		親会社の所有者
非支配持分帰属利益	2,790	―	11	2,801		非支配持分

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	31,277	－	△6,239	25,038		当期利益
その他の包括利益―税効果考慮後						その他の包括利益－税効果考慮後
						純損益に振り替えられることのない項目
	－	－	2,500	2,500	b	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動
退職年金債務調整額	22,931	－	△11,450	11,481	c	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整額	34,094	108	3,358	37,560		在外営業活動体の換算差額
	－	△108	784	676		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 計	57,025	－	△4,808	52,217		その他の包括利益 計
包括利益	88,302	－	△11,047	77,255		当期包括利益
						当期包括利益の帰属：
当社株主に帰属する包括利益	85,213	－	△11,040	74,173		親会社の所有者
非支配持分に帰属する包括利益	3,089	－	△7	3,082		非支配持分

資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

（表示組替）

A．米国会計基準で「その他の流動資産」に含めていた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」へ組み替えています。

B．米国会計基準で「その他の流動資産」に含めていた「未収法人所得税」について、IFRSでは区分掲記しています。

C．米国会計基準では使用権資産及びリース負債の認識前の金額を記載していますが、IFRSではIFRS第16号「リース」の適用により新たに認識された使用権資産及びリース負債を計上しています。

D．IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しています。

E．米国会計基準では、「未払費用」に表示していた項目を、IFRSでは「その他の流動負債」に表示しています。

F．米国会計基準では、「利益準備金」に表示していた項目を、IFRSでは「利益剰余金」に表示しております。

G．米国会計基準では、「構造改革費用」、「その他収益－純額－」、「その他費用－純額－」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

H．表示組替の欄には、米国会計基準において「非継続事業」に分類された以下の資産・負債を含んでいます。なお、前中間連結会計期間末については、比較可能性確保のため、非継続事業への分類を反映しております。また、前連結会計年度は米国会計基準およびIFRSで「非継続事業」に分類しているため、「表示組替」の欄には含まれておりません。

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月1日）	前中間連結会計期間末 （2025年9月30日）
現金及び現金同等物	17,072	17,087
受取手形及び売掛金	15,249	15,784
棚卸資産	32,180	33,174
有形固定資産	37,419	36,623
オペレーティング・リース使用権資産	7,681	7,396
繰延税金	3,381	3,297
その他	4,161	3,983
非継続事業資産合計	117,143	117,344
支払手形及び買掛金・未払金	13,600	14,156
未払費用	5,320	5,650
オペレーティング・リース負債	6,212	5,956
繰延税金	2,521	2,298
その他	7,099	7,188
非継続事業負債合計	34,752	35,248

(認識及び測定の差異)

a.みなし原価

IFRS第１号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

なお、当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は14,432百万円であり、公正価値は15,223百万円です。

b.金融商品

米国会計基準においては、市場性のない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により測定し、その変動額は純損益として認識しています。

IFRSにおいては、IFRS第９号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しています。

c.退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として認識しています。

その他の包括利益累計額に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

確定給付年金制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

d.未払配当金

米国会計基準においては繰上処理により、期末配当額について未払金を計上しております。IFRSにおいては、報告期間後の株主総会において配当が決議された時点で、負債として認識しています。

e.在外営業活動体の換算差額

IFRS第１号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該免除適用の適用に伴い、移行日における非継続事業の在外営業活動体に係る累積換算差額に対する税効果額の調整を法人所得税費用として認識しています。

f.非支配持分

一部の過去の企業結合について、非支配持分の測定方法を公正価値ベース（全部のれん）から識別可能純資産の持分比例額ベース（部分のれん）へ変更しています。

g.減損

売却目的保有に分類した資産グループについて、売却コスト控除後の公正価値との比較に用いる帳簿価額の算定方法の相違により、IFRSでは減損損失を認識しています。

h. 利益剰余金に対する調整

これらの認識・測定の差異が、移行日、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の利益剰余金へ与える影響額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月１日）	前中間連結 会計期間 （2025年９月30日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）
みなし原価	△1,025	△1,025	△1,025
金融商品	△9,763	△16,453	△10,923
退職後給付	△4,706	△4,073	8,990
未払配当金	10,239	10,225	10,225
在外営業活動体の換算差額	87,645	87,645	83,456
減損	―	―	△3,508
その他	△1,425	277	△1,271
合計	80,965	76,596	85,944

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に係るキャッシュ・フローに対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

１　配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,855百万円
２　１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭
３　支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・・・・2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

オムロン株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　芳賀　保彦

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　辻　知美

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大西　安弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。